貸借対照表

平成30年 3月31日　現在

カレラアセットマネジメント株式会社　　(単位：　円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	767,497,554	【流動負債】	161,681,397
現金及び預金	628,620,683	未払金	111,383,897
立替金	958,932	未払法人税等	37,501,600
前払費用	118,173	未払消費税等	6,895,900
繰延税金資産	4,648,379	賞与引当金	5,900,000
未収入金	23,358,265	【固定負債】	84,562
未収委託者報酬	109,551,400	退職給付引当金	84,562
未収投資助言報酬	241,722	負債の部合計	161,765,959
【固定資産】	2,662,056	純資産の部	
【有形固定資産】	1,755,973	【株主資本】	608,843,651
工具器具備品	1,755,973	資本金	162,400,000
【無形固定資産】	823,334	資本剰余金	162,400,000
ソフトウェア	823,334	資本準備金	162,400,000
【投資その他の資産】	82,749	利益剰余金	284,043,651
繰延税金資産	82,749	その他利益剰余金	284,043,651
【繰延資産】	450,000	繰越利益剰余金	284,043,651
入会金	450,000	純資産の部合計	608,843,651
資産の部合計	770,609,610	負債及び純資産合計	770,609,610

損　益　計　算　書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　円）

科　目	金　額	
【売上高】		
委託者報酬	1,020,057,972	
投資助言報酬	3,088,096	
売上高合計		1,023,146,068
売上総利益金額		1,023,146,068
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		844,871,372
営業利益金額		178,274,696
【営業外収益】		
受取利息	512	
雑収入	280	
賞与引当金戻入	537,605	
営業外収益合計		538,397
【営業外費用】		
繰延資産償却	283,334	
営業外費用合計		283,334
経常利益金額		178,529,759
税引前当期純利益金額		178,529,759
法人税・住民税及び事業税		58,059,578
法人税等調整額		−1,642,058
当期純利益金額		122,112,239

株主資本等変動計算書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
資本剰余金合計	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		206,171,412
	当期変動額	当期純利益金額	122,112,239
		剰余金の配当	-44,240,000
	当期末残高		284,043,651
利益剰余金合計	当期首残高		206,171,412
	当期変動額		77,872,239
	当期末残高		284,043,651
株主資本合計	当期首残高		530,971,412
	当期変動額		77,872,239
	当期末残高		608,843,651
純資産の部合計	当期首残高		530,971,412
	当期変動額		77,872,239
	当期末残高		608,843,651

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

1、繰延資産の償却方法

入会金

繰延資産として計上した一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会への入会金は、資産として繰延べ、５年均等償却しております。

2、固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

器具備品　　３年～20 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（3）リース資産

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成 20 年４月１日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ただし、一契約のリース料総額が 300 万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を行っております。

3、引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（2）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5、重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1、固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

有形固定資産の減価償却累計額

器具備品　　4,249千円

無形固定資産の減価償却累計額

ソフトウェア　　3,858千円

2、繰延資産の償却累計額は次の通りであります。

繰延資産償却累計額　　6,106千円

創立費償却累計額　　556千円

入会金償却累計額　　5,550千円

3、未払金のうち、関係会社に対する負債は次の通りであります。

(流動負債)

未払金(未払手数料)　　62,219千円

(損益計算書関係)

1、販売費及び一般管理費のうち、関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

(販売費及び一般管理費)

支払手数料　　610,861千円

2、減価償却費の内容は次の通りであります。

減価償却費額　　1,331千円

有形固定資産減価償却費額　　851千円

無形固定資産減価償却費額　　480千円

3、繰延資産償却の内容は次の通りであります。

繰延資産償却額　　283千円

入会金償却額　　283千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

1、発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	790株	—	—	790株
合計	790株	—	—	790株

2、自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,240	利益剰余金	56,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,190	利益剰余金	61,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日